

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		ごみ対策推進事業費			担当所属	リサイクル推進課		
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別				
	推進施策	3 環境教育・啓発の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民及び市内事業所						
	意図	ごみ排出量の削減						
	成果	市民1人1日当たりのごみの排出量 令和2年度実績：683.1g/人/日						
	手段	●ごみの正しい分別やごみの減量化、再資源化等、ごみ問題に関する啓発活動を行う。●市民・事業者・行政及び関係団体が協働してマイバッグ持参によるレジ袋の削減、食品ロスの削減に取り組む。●ごみ収集場所の整備、家庭ごみのコンポスト化を推進するために、費用の一部を補助する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		1日1人あたりごみ排出削減量《平成27年度計画値704.5g/人/日との対比》	g/人/日	11.1	21.4	26.2	31.3	
			g/人/日	10.3	15.7	21.4	-	
		目標達成度	%	92.8	73.4	81.7	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	トータルコスト		130,954	129,473	129,002	115,281	136,063	
	事業費		107,155	108,763	107,001	98,467	120,465	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	893	879	888	889	894	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	106,262	107,884	106,113	97,578	113,643	
	一般財源		0	0	0	0	5,928	
	人件費合計		23,799	20,710	22,001	16,814	15,598	
正職員		23,799	20,710	22,001	16,814	15,598		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	3.23	2.82	3.03	2.35	2.18		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	リサイクル率の向上、最終処分量の削減のため、リサイクルプラザの整備に併せて、平成22年11月より、ごみの分別を5分別から10分別に変更している。新南陽・鹿野地域の可燃ごみの分別方法変更に伴い、平成27年3月ごみの分別冊子（改定版）を作成し、各世帯に配布した。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	熊毛地域の可燃ごみの分別方法変更に伴い、平成31年3月ごみの分別冊子（改定版）を作成し、各世帯に配布した。在留外国人の増加に伴い、4か国（英語・中国語・韓国語・ベトナム語）ごみカレンダーのダウンロード版を作成した。							
	今後の予想される周辺環境							
	災害の激甚化・多発化に伴い災害廃棄物の処理を迅速・適正に実施することが必要となる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	法令により、一般廃棄物処理については市が主体となっており、事務事業の目的・目標は一般廃棄物（ごみ）処理基本計画と整合を取って設定している。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	ごみ分別等の啓発やごみ収集場所整備等の補助事業については、当初の計画通り実施できたが、コロナ禍の影響で在宅の機会が増えた等により一時的に家庭ごみの排出量が増加したため、目標達成には至っていない。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	一般廃棄物を取り巻く状況変化に応じて、最適と思われる手段については随時検討を行い、実現できるものについては実施する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		ごみの減量化、再資源化を推進していくためには、市民との協働が不可欠である。今後も、市広報、ケーブルテレビ、出前トーク等様々な機会を通じた更なる啓発や助成制度を活用した3R推進に取り組んでいく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	3Rの推進や啓発活動の更なる取組みにより、ごみの減量化・再資源化を推進していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							ごみの正しい分別やごみの減量化に向けた啓発を行うことにより環境負荷の低減やコスト削減ができる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		資源物団体回収推進事業費			担当所属	リサイクル推進課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別					
	推進施策	3 環境教育・啓発の推進	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民で資源回収事業を自主的に実施している非営利団体						
	意図	市民のごみ減量化・再資源化に対する意識の向上が図られるとともに、資源物の収集運搬経費が軽減できる。						
	成果	資源物団体回収量 (令和2年度実績：548 t)						
	手段	●資源物(紙・布・金属・びん、ペットボトル)の回収を行った登録団体に対し、その回収重量に応じた報奨金(4円/kg)を交付する。●現在の登録団体は、子供会、PTAなどの学校関連団体が中心で、これら団体の活動は活発で定着しつつあることから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		資源物団体回収量	目標値	t	1117	1194	801	809
			実績値	t	761	715	548	-
		目標達成度	%	68.1	59.9	68.4	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		4,936	4,670	5,585	4,814	4,603	
	事業費		3,315	3,054	2,898	2,167	3,100	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,315	3,054	2,898	2,167	3,100	
	人件費合計		1,621	1,616	2,687	2,647	1,503	
正職員		1,621	1,616	2,687	2,647	1,503		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.22	0.22	0.37	0.37	0.21		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	合併前より団体回収の制度があった徳山・熊毛地域は、合併後も継続して団体登録をされたが、制度がなかった新南陽・鹿野地域は、平成17年度から団体登録が始まった。							
	現状の周辺環境							
団体数・実施回数ともに減少したことから回収重量が減少している。								
今後の予想される周辺環境								
メーカーによるペットボトル・アルミ缶・びんの軽量化が進んでいる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	B	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画による。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	申請に応じて報奨金の支出を行った。登録団体数及び実施回数の減少により、目標を下回っており、登録団体の増加のため制度のさらなるPRを行う必要がある。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、制度の利用促進をしなければならない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	資源物団体回収の有用性を広く市民に周知し、回収を行う団体を増やすことにより、団体運営の支援とごみの減量化・再資源化を推進していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	現在の登録団体は、子供会、PTAなどの学校関連団体が中心で、これら団体の活動及び登録団体数は平成30年度から減少に転じたことから、さらに小中学校等と連携のもと充実を図ることで輪を広げていく。また、クリーンリーダー研修会や自治会総会等において周知を引き続き図ることにより、各地域における取組みを促進させる。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
資源物の団体回収を進めることによりごみの減量化、再資源化に対する意識向上と収集運搬コストの削減が図られる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		環境衛生団体活動事業費			担当所属	リサイクル推進課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別					
	推進施策	3 環境教育・啓発の推進	実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	周南市民及び市内事業所						
	意図	活動を支援することで、住みよい生活環境づくりを主体的に、また組織的に推進することに寄与できる。						
	成果	地域が主体的に住みよい生活環境づくりを進めることができる。						
	手段	●周南市快適環境づくり推進協議会に対する活動を支援する。 ●地域におけるボランティア清掃に対して、ごみ袋を配布し、事業を推進する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指定ごみ袋交付枚数	目標値	枚	73000	73000	73000	73000
			実績値	枚	61712	59839	45229	-
			目標達成度	%	84.5	82.0	62.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		9,804	8,090	7,965	6,326	8,072	
	事業費		5,383	5,079	4,770	2,176	3,063	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	一般財源		3,883	3,579	3,270	676	1,563	
	人件費合計		4,421	3,011	3,195	4,150	5,009	
正職員		4,421	3,011	3,195	4,150	5,009		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.60	0.41	0.44	0.58	0.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	毎年、多くの市民の方々がボランティア清掃活動を実施している。							
	現状の周辺環境							
毎年、多くの市民の方々がボランティア清掃活動を実施している。								
今後の予想される周辺環境								
ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	コロナ禍の影響により、ボランティア清掃活動等が充分行えない状況であったが、活動を支援することで、住みよい生活環境づくりを推進できた。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	ごみの発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいくことが重要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ごみ発生・排出量削減、再資源化は、市民との協働が不可欠であり、今後も環境衛生団体との連携を密にして取り組んでいく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
環境衛生団体の活動を支援することで住みよい生活環境づくりを推進することができる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		環境館運営事業費			担当所属	リサイクル推進課	
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～ 永年		
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別			
	推進施策	3 環境教育・啓発の推進		実施計画	総合戦略		
事業概要	対象	周南市民及び市内事業所					
	意図	3 Rに対する啓発促進が図られ、ごみの排出削減や再資源化への意識が高まる。					
	成果	環境館利用者数 令和2年度実績：3,229人					
	手段	●環境館を会場とした「周南市エコフェスタ」を開催し、ごみや環境問題に関する啓発を推進する。●施設見学を積極的に受け入れ、小学生から自治会等幅広い市民への啓発を図る。●体験や交流を通じた啓発促進を図るため、エコフェスタや3 R講座及びリユース品無料コーナーの充実を進める。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		環境館利用者数	人	3979	4000	4200	4400
		実績値	人	3253	3908	3229	-
	目標達成度	%	81.8	97.7	76.9	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		6,883	11,501	8,766	10,470	11,596
	事業費		2,020	4,010	5,135	7,179	7,589
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	8	0	0	7	1
		その他	0	0	0	0	1
	一般財源		2,012	4,010	5,135	7,172	7,587
	人件費合計		4,863	7,491	3,631	3,291	4,007
正職員		4,863	7,491	3,631	3,291	4,007	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.66	1.02	0.50	0.46	0.56	
	正職員以外 (人)	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	平成24年9月以降、再開館した「環境館」にリサイクル推進課事務室を移転し、平成30年8月まで計画・リサイクル担当職員を中心に管理運営を行い、視察対応を実施していた。また、イベント開催は、平成26年度以降、年2回のペースで開催し、リサイクル講座やリユース抽選会等で1回200人程度来館された。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	リサイクル推進課の本庁移転により来館者が減少していたが、市民の関心の高い講座や新たなミニイベントを開催し、3R推進に向けた啓発に取り組んでいる。						
	今後の予想される周辺環境						
	より一層の3R推進のため、リユースに関する取り組みを強化していくとともに、様々な情報ツールを活用した積極的かつ効果的な情報発信を進める。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画の主要施策である3 R推進の拠点施設として必要であることから、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	コロナ禍の影響により一部イベントを中止・縮小するなど利用人数を増やせない状況であったが、小規模での体験講座の通年開催や、エコフェスタに代わる一定期間を設けたリユース抽選会の開催等、感染対策に配慮した利用を促進し、利用者の減少を最低限に抑えることができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	C				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	ソフト面の強化により来館者数の増加は可能と考えられる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B		循環型社会形成に向けた啓発と来館者数の増加を図るため、現在、エコフェスタや3 R講座及びリユース品展示等のソフト面の充実に取り組んでおり、引き続き、新鮮でタイムリーな企画を実施していく必要がある。				
改革案	今後の実施方向性	拡充		コロナ禍の中、来館者の3密を防ぐ新たな安心安全対策が求められる中、引き続き施設見学のPRを行うとともに、市民の関心の高い講座やイベントが開催できるよう企画力を高め、より多くの市民に3 Rの拠点として有効活用されることを目指すとともに、効果的な情報発信を行っていく。			
	成果方向性	成果上昇					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		3 Rに対する啓発促進が図られ、ごみの減量化や再資源化への意識が高まる。				

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		放置自動車対策事業費			担当所属	リサイクル推進課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	平成16年度 ~				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別					
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公共の場所に放置されている自動車						
	意図	放置自動車による障害を撤去することにより、公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保することを目的とする。						
	成果	市民の快適な生活環境を確保することができる。						
	手段	「放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に則り、所有者不明の放置自動車の廃物認定を行い、適正に処理を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		放置自動車処理台数		台	15	15	15	15
				台	0	0	0	-
		目標達成度		%	0.0	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		147	147	145	286	342	
	事業費		0	0	0	0	56	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	56	
	人件費合計		147	147	145	286	286	
正職員		147	147	145	286	286		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成16年度から開始。公共の場所において放置自動車が発生した際、市民の生活環境を阻害ことから、関係課と連携を図り、迅速に対応するとともに、未然に防止する取り組みを推進していく。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	今後の予想される周辺環境							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保することを目的とするため妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		C	実績がなかった			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	放置自動車が発生した場合、放置自動車を適正に処理するためには、自動車の廃物認定手続きが必要であることから、事業を継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	放置自動車が発生した場合、放置自動車を適正に処理するためには、自動車の廃物認定手続きが必要であることから、事業を継続していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
放置自動車により生ずる障害及び危険を除去することにより、公共の場所の美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を確保できる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		清掃業務管理事業費			担当所属	リサイクル推進課	
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民及び市内事業所					
	意図	清掃業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることができる。					
	成果	市民から排出されたごみ・資源物を適正に処理できた。					
	手段	清掃業務全般にわたる管理業務を行う。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		一般廃棄物処理業等許可業者数	業者	128	124	124	125
			業者	124	125	125	-
		目標達成度	%	96.9	100.8	100.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		19,717	22,012	18,326	17,341	15,114
	事業費		6,013	4,607	4,821	4,534	4,882
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	208	424	197
		その他	298	417	29	0	2
	一般財源		5,715	4,190	4,584	4,110	4,683
	人件費合計		13,704	17,405	13,505	12,807	10,232
正職員		13,704	17,405	13,505	12,807	10,232	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	1.86	2.37	1.86	1.79	1.43	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.60	0.80	0.60	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	ごみステーションの新設、粗大ごみ収集依頼ともに毎年増加しており、定期収集以外の業務が増加し続けている。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	新設申請によるごみステーション増加に対して、回収効率などを考慮した配車などの対応を要する。						
	今後の予想される周辺環境						
	適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律による			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	引き続き、家庭から出されたごみや資源物を適正・円滑に処理していくとともに、安全安定・効率的な収集運搬・処理を進めていくことが重要である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	適正な一般廃棄物及び資源物の処理システムを維持しつつ、処理経費の削減を目指す。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト削減					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						
コスト削減に努めながら、市民から排出されるごみ・資源物を適正に処理できる。							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		ごみ収集運搬事業費			担当所属	リサイクル推進課	
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民及び市内事業所					
	意図	生活環境の保全及び公衆衛生の確保					
	成果	不燃ごみ・資源物を適正に処理し、生活環境保全及び公衆衛生確保に寄与している。					
	手段	ごみ(可燃物・不燃物)・資源物の収集・運搬を委託及び直営で行う。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		前年度比不法投棄削減件数	件	87	46	53	36
			件	46	53	36	-
		目標達成度	%	52.9	115.2	67.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		910,047	887,448	887,593	906,380	902,072
	事業費		779,265	760,176	764,374	787,321	782,011
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	7,974	8,238	8,783	9,614	8,311
		その他	20,124	16,416	14,241	4,165	3,352
	一般財源		751,167	735,522	741,350	773,542	770,348
	人件費合計		130,782	127,272	123,219	119,059	120,061
正職員		130,782	127,272	123,219	119,059	120,061	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	17.75	17.33	16.97	16.64	16.78	
	正職員以外 (人)	0.00	2.10	1.60	1.40	1.40	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	平成23年4月のリサイクルプラザ稼働に伴い、ごみの分別方法を変更し、併せて収集範囲や体制の見直しを実施。また、平成27年4月からの新南陽・鹿野地域の燃やせるごみ処理施設変更に合わせて、収集業者等への周知徹底を行った。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	平成31年4月からの熊毛地域の燃やせるごみの処理施設を変更、徳山・新南陽・熊毛地域の処理困難物選別施設の統合に合わせて、収集業者等への周知徹底を行った。						
	今後の予想される周辺環境						
	ごみの収集運搬体制の適正な維持管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	根拠法令により妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	年間を通じて滞りなく収集運搬を行った。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B		家庭から出されたごみの収集運搬業務は市民の生活に密着した業務であり、安定・確実に業務を遂行する必要がある。				
改革案	今後の実施方向性	維持	ごみの収集運搬業務は、市民の生活に最も身近な業務である。経済性、効率性も必要であるが、安定した確実な業務遂行が最も重要であり、今後も引き続き、計画性を持って安定した収集運搬業務を行っていく。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						
		引き続き、計画性を持って安定した収集運搬業務を行うことができる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		リサイクルプラザ施設管理事業費			担当所属	リサイクル推進課		
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	平成23年度 ~			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別				
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市内から発生した資源ごみ						
	意図	資源ごみ等を効率的に処理することで、再資源化が推進されるとともに、最終処分量が削減される。						
	成果	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行い、搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図れた。						
	手段	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行う。搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		リサイクル率	目標値	%	33.6	34.5	32.3	32.8
			実績値	%	31.1	31.2	31.4	-
			目標達成度	%	92.6	90.4	97.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		388,667	388,325	397,638	401,699	402,833	
	事業費		380,857	381,936	392,265	396,547	398,397	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,382	1,510	1,225	965	1,366	
		その他	67,764	52,471	46,656	32,286	44,835	
	一般財源		311,711	327,955	344,384	363,296	352,196	
	人件費合計		7,810	6,389	5,373	5,152	4,436	
正職員		7,810	6,389	5,373	5,152	4,436		
正職員以外		4,901	5,262	5,234	6,188	6,454		
(事業費集計済分)		(4,901)	(5,262)	(5,234)	(6,188)	(6,454)		
人員	正職員 (人)	1.06	0.87	0.74	0.72	0.62		
	正職員以外 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	2.97		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成23年4月より稼働を開始。市内全域の資源ごみを選別・破碎、圧縮梱包等の中間処理を行う。また、燃やせないごみ、不燃性粗大ごみの中からも資源物を回収し、再資源化を図る。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	運転管理委託業者との連携を密にし、安全に配慮しつつ安定した適正で効率的な運営を実施し、ゴミの減容化・再資源化を行っている。							
	今後の予想される周辺環境							
	引き続き、資源化処理施設として安心安全な運転、安定した稼働が行っていく。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な中間処理、再資源化を行うものであるため妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行い、搬入された資源ごみを適正に処理し、より一層の再資源化を図れた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	ごみの再資源化を図る中間処理施設として安心安全な運転、安定した稼働を行うため、引き続き、委託業者と連携を密にし、適正・効率的な管理運営を行っていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	リサイクルプラザの運営にあたっては、適正で効率的な運営を行いながら、かつ、安全で安定した運営を行っていくことが必要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							リサイクルプラザの円滑かつ適正で効率的な管理運営を行い、搬入された資源ごみを適正に処理することで、より一層の再資源化を図れる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		不燃物処分場施設管理事業費			担当所属	リサイクル推進課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別					
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	周南市民及び市内事業所						
	意図	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を確保するとともに、埋立容量の削減を目指し、ごみの再資源化を図る必要がある。						
	成果	適正で衛生的な最終処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できる。						
	手段	市内2カ所の処分場（周南市鹿野一般廃棄物最終処分場、徳山下松港新南陽N7地区最終処分場）の適切な管理運営を行い、適正で衛生的な最終処分を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		最終処分量削減目標達成率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	101.4	114.1	110.9	-
			目標達成度	%	101.4	114.1	110.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		138,108	120,216	48,549	38,874	51,235	
	事業費		126,909	109,641	45,136	35,225	47,586	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	4,900	0	0	
		受益者負担	500	701	499	542	437	
		その他	20,295	21,241	22,032	22,088	21,668	
	一般財源		106,114	87,699	17,705	12,595	25,481	
	人件費合計		11,199	10,575	3,413	3,649	3,649	
	正職員		11,199	10,575	3,413	3,649	3,649	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.52	1.44	0.47	0.51	0.51		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	周南市不燃物処分場の残余容量が逼迫している中、平成26年度から、新たな最終処分場として、新南陽N7地区最終処分場を供用開始した。同最終処分場は当面の間は海面埋立となるため、埋立可能な廃棄物に制限があったが、埋立方法の工夫等により改善を図っている。							
	現状の周辺環境							
平成30年度末で周南市不燃物処分場の受入れを終了し、新南陽N7地区最終処分場（令和元年度より陸上埋立に埋立工法変更）、周南市鹿野一般廃棄物最終処分場において適正で衛生的な最終処分を行っている。								
今後の予想される周辺環境								
限りある埋立容量の削減を目指し、今後も、埋立ごみの減量化と処分方法の検討が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	適正で衛生的な最終処分を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生が確保できるため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正で衛生的な最終処分を行うことができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	新南陽N7地区最終処分場を大切に使用するとともに、引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	新南陽N7地区最終処分場整備は（一財）山口県環境保全事業団との共同事業により、供用開始した。今後も引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		埋立量の削減及びごみの減量化・再資源化ができる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		家庭ごみ搬入受付センター管理事業費			担当所属	リサイクル推進課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	平成22年度 ~				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別					
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民及び市民から排出される家庭系ごみ							
	意図	市内全域の家庭系ごみの自己搬入を家庭ごみ搬入受付センターで受け付けることにより、市民の利便性の向上を図る。また、古紙・衣類を有価として売却することにより、リサイクル率の向上を図るとともに、財政負担の軽減を図る。							
	成果	市内全域の家庭系ごみの自己搬入を家庭ごみ搬入受付センターで受け付けることによる「市民の利便性の向上」古紙・衣類を有価として売却することによる「リサイクル率の向上」、「財政負担の軽減」							
	手段	平成24年度から、市内全域の家庭系ごみ自己搬入を実施しており、引き続き実施することで、市民の利便性の向上を図るとともに、古紙・衣類の再資源化により、リサイクル率の向上を図る。家庭系ごみ搬入監視員を設置することで、家庭系ごみの適正な搬入、効率の良い再資源化を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		リサイクル率		目標値	%	33.6	34.5	32.3	32.8
				実績値	%	31.1	31.2	31.4	-
				目標達成度	%	92.6	90.4	97.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		34,656	41,200	31,542	51,203	47,988		
	事業費		31,340	29,890	20,723	24,873	28,813		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1,797	1,967	1,887	1,842	1,872		
		その他	411	198	139	108	104		
	一般財源		29,132	27,725	18,697	22,923	26,837		
	人件費合計		3,316	11,310	10,819	26,330	19,175		
正職員		3,316	11,310	10,819	26,330	19,175			
正職員以外		9,131	9,085	8,791	13,529	15,056			
(事業費集計済分)		(9,131)	(9,085)	(8,791)	(13,529)	(15,056)			
人員	正職員 (人)	0.45	1.54	1.49	3.68	2.68			
	正職員以外 (人)	6.00	6.00	7.00	7.00	7.03			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	定期収集では出せない粗大ごみや、引越し・大掃除時の多量ごみを自己搬入することで、市民の利便性の向上を図る。								
	現状の周辺環境								
評価	利便性は確実に向上し、家庭ごみ搬入受付センターに対する市民の意識も定着しているが、受付件数が増加の一途をたどっており、特に、ゴールデンウィーク前後、盆、年末年始及び引越し時期等は、現在の体制では対応が困難な状態が続いている。								
	今後の予想される周辺環境								
	現在の受入ルール、料金体系では、受付件数の増加に対応することが困難となっており、受益者負担の原則からも早急に制度の見直しを検討する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		B	市民の利便性の向上となっているが、現体制で、受付件数の増加に対応は困難となっている。 (H23年度3,764件。R2年度21,659件)				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	市民の利便性の向上となっているが、現体制で、受付件数の増加に対応は困難となっている。 (H23年度3,764件。R2年度21,659件)				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	家庭ごみの自己搬入件数は、当初と比較し大幅に増加したため、現体制での運用継続は困難である。費用負担の適正化や搬入ルールも含めて見直しが必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C					
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	B		家庭ごみの自己搬入件数の増加に伴い運営経費の負担も大きくなっていることから、実施方法やコスト等の面から見直しが必要である。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更	家庭ごみの自己搬入件数は、当初と比較し大幅に増加したため、現体制での運用継続は困難となってきており、費用負担の適正化や搬入ルールも含めて見直しが必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		受益と負担の適正化が図られ、持続可能な施設運営ができる。						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		周辺地域生活環境配慮事業費				担当所属	リサイクル推進課	
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別				
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	廃棄物処理施設周辺自治会						
	意図	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全を図るとともに、廃棄物処理施設の円滑な運営を図ることができる。						
	成果	廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進に寄与できた。						
	手段	市が設置している廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に要する事業を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		補助対象自治会数	目標値	自治会	5	5	5	5
			実績値	自治会	5	5	5	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		4,540	4,325	3,850	3,764	3,956	
	事業費		2,698	2,636	2,688	2,691	2,883	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,698	2,636	2,688	2,691	2,883	
	人件費合計		1,842	1,689	1,162	1,073	1,073	
正職員		1,842	1,689	1,162	1,073	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.23	0.16	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	周南市不燃物処分場、熊毛ストックヤード及び鹿野一般廃棄物最終処分場のそれぞれの施設へのごみ搬入開始に際して、地元受け入れ条件の周辺地域の生活環境の保全及び増進事業を行うことにより、廃棄物の処理が円滑に進んだ。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	平成31年3月末で周南市不燃物処分場及び熊毛ストックヤードを閉鎖							
	今後の予想される周辺環境							
	閉鎖後も当面は施設周辺地域に対する本事業は継続							
評価	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B		市が設置する廃棄物処理施設の周辺地域への配慮により、廃棄物処理の円滑化が図られるため、閉鎖施設においても環境測定等により当面は、事業を継続する。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A		一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画の根幹となる廃棄物処理施設の設置・管理運営に不可欠な事業であり、廃棄物処理施設設置時の地元受入の条件となっている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		廃棄物処理施設設置時の地元受入の条件となっているため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
総合評価	A	廃棄物処理施設周辺地域住民の生活環境の保全及び増進等に寄与する本事業を継続する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等に寄与するための重要な事業であり、事業の継続が必要である。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		事業の継続により、廃棄物処理施設周辺地域の生活環境の保全及び増進等が維持される。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		し尿処理事業費			担当所属	リサイクル推進課	
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	し尿汲み取り委託の申込者					
	意図	し尿の収集及び処理を円滑かつ適正に行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
	成果	生活環境の保全及び公衆衛生の向上					
	手段	一般家庭から排出されるし尿を処理するため、一般廃棄物許可業者に委託し実施する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		し尿収集世帯（熊毛地域を除く）	世帯	2700	2700	2700	2700
		実績値	世帯	2223	2121	2051	-
	目標達成度	%	82.3	78.6	76.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	トータルコスト		186,513	186,680	187,332	193,843	192,883
	事業費		179,955	179,189	179,200	187,833	183,939
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	24,030	22,992	21,759	21,368	21,750
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		155,925	156,197	157,441	166,465	162,189
	人件費合計		6,558	7,491	8,132	6,010	8,944
正職員		6,558	7,491	8,132	6,010	8,944	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.89	1.02	1.12	0.84	1.25	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき、し尿処理が適正に行われるように効率的な運営に努めてきた。リサイクルプラザへの事務室移転に伴い、平成24年度より平成30年度まで受付業務を環境政策課が所管していた。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	本庁移転に伴い、令和元年度より受付業務をリサイクル推進課に移管された。						
	今後の予想される周辺環境						
	収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、見直しをすることでコスト削減を検討していく必要がある。						
評価	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	まちづくり総合計画の下位計画である一般廃棄物（生活排水）処理計画による事業であり、事業区域のし尿及び浄化槽汚泥の収集運搬は、滞りなく実施した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	し尿処理の一元化を計ることで適正処理を推進していく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
		10. これまでの実施手段	B				
総合評価	B	引き続き、し尿の収集及び処理を円滑・適正に実施するとともに、し尿処理手数料の見直しを含め、経費削減を図っていく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、見直しをすることでコスト削減を検討していく必要がある。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト削減					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	収集運搬の実施方法や費用負担の考え方を整理しながら、見直しをすることでコストが削減できる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		し尿処理場施設管理事業費			担当所属	リサイクル推進課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現	会計種別					
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	徳山・新南陽・鹿野地域の市民及び事業所の汲取りし尿及び浄化槽汚泥						
	意図	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図る。						
	成果	適正に前処理することで、生活環境の保全を行なうとともに公衆衛生の向上を図れた。						
	手段	徳山中央浄化センターし尿投入施設の維持管理運営を適正に行い、し尿・汲取り業者が搬入した徳山・新南陽・鹿野地域の汲取りし尿及び浄化槽汚泥を前処理する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		し尿及び浄化槽汚泥の処理量	目標値	k L	16294	15987	15673	15366
			実績値	k L	18660	16775	17350	-
			目標達成度	%	114.5	104.9	110.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		257,142	130,138	124,766	125,557	127,074	
	事業費		243,069	127,641	120,772	122,695	124,212	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	66,300	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	80	15	75	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		176,769	127,641	120,692	122,680	124,137	
	人件費合計		14,073	2,497	3,994	2,862	2,862	
正職員		14,073	2,497	3,994	2,862	2,862		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.91	0.34	0.55	0.40	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 周南市衛生センターの老朽化に伴い、徳山中央浄化センターで以前使用していたし尿投入施設を平成30年度より再稼働させ、適正に前処理している。							
	今後の予想される周辺環境 徳山中央浄化センターの再構築施設整備による汚泥処理施設で処理する予定。							
評価	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正に前処理するものであり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に前処理を実施した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	徳山中央浄化センターの再構築施設整備による汚泥処理施設で処理するとともに、今後は熊毛地域も含む市内全域のし尿・浄化槽汚泥の全量を徳山中央浄化センターで処理する予定。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	B					
総合評価	A	本市のし尿・浄化槽汚泥の処理一元化に向け、上下水道局と連携し徳山中央浄化センターの再構築事業を着実に進める必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	徳山中央浄化センター再構築事業の施設整備による、し尿・浄化槽汚泥の一元化処理と、熊毛地域も含む市内全域の処理の実施。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
し尿・浄化槽汚泥の市内全域の統一した処理によって、効果的な事業運営を図る。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		処理困難物選別施設管理事業費			担当所属	リサイクル推進課		
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	平成31年度 ~			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別				
	推進施策	4 3Rの推進と廃棄物の適正処理		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市内（徳山・新南陽・熊毛地域）から発生した処理困難物						
	意図	市内（徳山・新南陽・熊毛地域）から発生した処理困難物を選別、再資源化を行い、最終処分量の削減を図る。						
	成果	市内3箇所で行われていた処理困難物選別処理の集約化により、作業効率の向上、処理費用の軽減が図られている。						
	手段	市内（徳山・新南陽・熊毛地域）から発生した処理困難物を選別する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		最終処分量削減目標達成率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	101.4	114.1	110.9	-
			目標達成度	%	101.4	114.1	110.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	トータルコスト		0	0	73,982	75,561	77,170	
	事業費		0	0	68,028	68,692	70,301	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	122	282	120	
		その他	0	0	536	367	449	
	一般財源		0	0	67,370	68,043	69,732	
	人件費合計		0	0	5,954	6,869	6,869	
正職員		0	0	5,954	6,869	6,869		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.82	0.96	0.96		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市内3カ所で行っていた処理困難物選別処理を旧ごみ燃料化施設を活用することで、効率的な運用や処理経費の削減等を図る。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	徳山・新南陽・熊毛地域の処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A		廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正な選別及び再資源化を行い、最終処分量の削減を行うものであるため妥当である。		
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A		適正で効率的な管理運営を行い、搬入された処理困難物を適正に分別、再資源化し、最終処分量の削減を図れた。		
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持		処理困難物の処理を集約し効率的な運用を行っている。引き続き埋立量の削減を目指し、ごみの減量化・再資源化を図る。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
引き続き効率的な運用を行うことで、ごみの減量化・再資源化及び埋立容量の削減ができる。								